

- 問1 19世紀末の日本における外交史について述べた次の文のうち、1894年に調印された日英通商航海条約に関連する説明として最も適切なものを選択してください。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 岩倉具視を特命全権大使とする使節団が、欧米諸国との直接交渉で即座に改正を実現した。 | 2. 日清戦争の開戦直前のタイミングで、陸奥宗光が領事裁判権の撤廃に成功した。 | 3. 伊藤博文が初代の内閣総理大臣として、ドイツの憲法を参考にしながら不平等条約のすべてを撤廃した。 | 4. ノルマントン号事件をきっかけに国民の不満が高まり、小村寿太郎が関税自主権を回復させた。 |
|--|---|--|--|
-
- 問2 近代日本の外交の歴史において、岩倉使節団の派遣から、第一回帝国議会の開設、日清戦争、日露戦争へと続く一連の出来事の中で、1911年に関税自主権の回復が達成された時期として正しい説明はどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 日清戦争に勝利し、下関条約によって領土を獲得した直後の時期 | 2. 第一回帝国議会の開設される直前、国内体制を整えていた時期 | 3. 国際連盟が発足し、日本が国際社会の中心を担うようになった後の時期 | 4. 日露戦争の終結から数年後、第一次世界大戦が始まる前の時期 |
|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
-
- 問3 19世紀後半の日本における産業の発展について述べた文章のうち、1890年頃に国内の生産量が輸入量を上回り、さらに1897年頃には輸出量が輸入量を上回るという劇的な変化を遂げた品目として、正しいものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 綿糸 | 2. 鉄鋼 | 3. 羊毛 | 4. 生糸 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問4 1895年度から1910年度にかけての日本の鉄道について、1905年から1910年にかけて民営鉄道の路線の総距離が急減し、官営鉄道の路線の総距離が増加しました。この変化が起きた背景として最も適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 外国資本の参入により、すべての国内民営鉄道が海外企業に売却されたため。 | 2. 政府が民営鉄道の営業を全面禁止し、新線の建設を停止させたため。 | 3. 民間企業が経済恐慌によって相次いで倒産し、鉄道網が廃止されたため。 | 4. 政府が鉄道国有法を制定し、主要な民営鉄道を買収して国有化したため。 |
|--|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問5 1900年頃から1912年にかけての、日本の国際的地位が向上した時期の外交的背景について説明した文として、適切なものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 岩倉具視を全権大使とする使節団を欧州に派遣したが、当時の日本の近代化が不十分であったため交渉には失敗した | 2. ロシアの南下政策に対抗するためイギリスと日英同盟を結び、その後の日露戦争の勝利が条約改正を後押しした | 3. ノルマントン号事件をきっかけに、民衆の間で不平等条約への不満が高まり、陸奥宗光が領事裁判権の撤廃に成功した | 4. 日清戦争後の下関条約によって、台湾や澎湖諸島を領有することになり、植民地支配を本格化させた |
|---|---|--|--|
-
- 問6 19世紀末から20世紀初頭にかけて、日本が福岡県に官営の製鉄所を建設した理由と、その後の産業への影響について述べた文として正しいものを選びなさい。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約で得た、広大な森林資源を燃料として活用するため | 2. 欧米諸国に対して関税自主権の回復を認めさせるための、近代的な整備のモデルケースとするため | 3. 桑の栽培が盛んな地域に隣接しており、輸出用生糸の品質向上を図ることで外貨を獲得するため | 4. 近隣の筑豊炭田から得られる石炭を活用して重工業を振興し、軍備や鉄道建設に必要な鉄鋼を自給するため |
|---|---|--|---|
-
- 問7 1905年に調印されたポーツマス条約の内容に不満を持った人々が、東京で暴動を起こした「日比谷焼打ち事件」の直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 日清戦争時よりも少ない戦費で勝利したものの、期待していた韓国（大韓帝国）の保護権が認められなかったこと | 2. ポーツマス条約において、日本が樺太（サハリン）の全域を領土とすることが認められなかったこと | 3. 日清戦争の約8倍にあたる18億円以上の戦費を投じ、多くの死傷者を出したにもかかわらず、賠償金が得られなかったこと | 4. ロシアから獲得したリャオトン（遼東）半島を、フランス・ドイツ・ロシアの要求により返還することになったこと |
|--|--|---|---|
-
- 問8 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の内容が、当時の日本国民に大きな不満を与え、日比谷焼打ち事件などの暴動を引き起こした歴史的背景について説明した文として、適切なものを選びなさい。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 条約で認められた権益が、韓国の保護権の確立と樺太（サハリン）の北半分の割譲にとどまり、ロシア領土を全く得られなかったことが原因となった。 | 2. 戦争中に発生した食糧不足を解消するための支援策が条約に盛り込まれなかったため、都市部の住民を中心に不満が高まった。 | 3. 日清戦争の時とは異なり、日本が一度も戦勝を収められないまま講和を結んだため、弱腰な外交姿勢に国民の非難が集中した。 | 4. 戦争継続のための増税によって国民生活が圧迫されていたため、賠償金が獲得できなかった条約内容は到底受け入れられるものではなかった。 |
|---|--|--|---|
-
- 問9 1874年に板垣退助らが政府に提出し、自由民権運動が本格化するきっかけとなった、国民が選んだ議員による議会の開設を求める文書を何といいますか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|---------|---------------|------------|
| 1. 王政復古の大号令 | 2. 教育勅語 | 3. 民撰議院設立の建白書 | 4. 五箇条の御誓文 |
|-------------|---------|---------------|------------|
-
- 問10 1872年に明治政府が群馬県に設立した富岡製糸場について、その設立目的と特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---|
| 1. 土族の授産を目的として、北海道の開拓地で羊毛の加工を行うために作られた | 2. 日清戦争の賠償金をもとに、鉄鋼の自給自足を目指して北九州に建設された | 3. 民間の資本によって設立され、蒸気機関を用いた大規模な綿糸の生産を行った | 4. 欧米の技術を導入して生糸の増産と品質向上を図るための官営模範工場として設立された |
|--|---------------------------------------|--|---|
-
- 問11 1872年（明治5年）に明治政府が公布した、日本で最初の近代的な学校制度を定めた法令を何といいますか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|-------|----------|
| 1. 学校教育法 | 2. 教育勅語 | 3. 学制 | 4. 教育基本法 |
|----------|---------|-------|----------|
-
- 問12 1903年から1905年にかけての日本の財政状況をみると、軍事費が約1513（単位：千万円）から7306へと約5倍に急増し、国民所得に占める税負担率も18パーセントから23パーセントへと上昇していました。このように多大な経済的負担を強いられた国民が、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の内容に対して不満を爆発させた最大の理由はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 1. ロシアから戦費を補填するための賠償金を得られなかったから | 2. 樺太（サハリン）の南半分を譲り受けることができなかったから | 3. 条約の締結によって関税自主権を完全に失うことになったから | 4. 韓国（大韓帝国）に対する指導権をロシアに認めさせられなかったから |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|